

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第115期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社加藤製作所

**【英訳名】** KATO WORKS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 加藤 公康

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東大井1丁目9番37号

**【電話番号】** 03(3458)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小西 二郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東大井1丁目9番37号

**【電話番号】** 03(3458)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小西 二郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社加藤製作所大阪支店  
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間		第115期 第1四半期 連結累計期間		第114期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		12,194		16,491		58,102
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)		248		1,199		2,253
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)		186		784		1,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		484		1,400		2,961
純資産額 (百万円)		32,169		36,548		35,382
総資産額 (百万円)		83,938		85,099		85,302
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)		3.18		13.39		28.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		38.33		42.95		41.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第115期第1四半期連結累計期間、第114期には、潜在株式がなく、第114期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権の金融緩和等の経済政策により総じて円安・株高へ転じ全体としての景況感は改善されつつありますが、欧州債務問題の長期化や中国をはじめ新興国経済の成長鈍化により、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境は、国内においては復興需要や買い替え需要の後押しもあり、堅調に推移致しました。一方、中国をはじめ、その他の海外地域においては、円安の影響もありましたが、回復傾向は見られません。

当第1四半期連結累計期間の売上高は164億9千1百万円(前年同期比135.2%)となり、収益につきましては、営業利益9億1千1百万円(前年同期は1億3千万円の損失)、経常利益11億9千9百万円(前年同期は2億4千8百万円の損失)、四半期純利益は7億8千4百万円(前年同期は1億8千6百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、震災復興需要や買い替え需要により、建設用クレーンならびに油圧ショベルに回復傾向が見られました。売上高は132億8千6百万円(前年同期比130.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は5億5千4百万円(前年同期は4億9百万円の損失)となりました。

#### 中国

中国における油圧ショベルの需要は、経済成長が鈍化している中で、売上高は36億2千3百万円(前年同期比134.7%)となり、セグメント利益(営業利益)は2億4千6百万円(前年同期比87.3%)となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設用クレーン

国内では小型・中型機種を中心に回復傾向がみられました。海外では依然として厳しい状況にて推移したものの、円安の影響もあり東南アジア向けを中心に増加致しました。売上高は94億3千4百万円(前年同期比141.7%)となりました。

#### 油圧ショベル等

中国をはじめその他の海外地域及び日本においても、依然として厳しい状況が続いております。売上高は69億2千9百万円(前年同期比127.4%)となりました。

#### 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高1億2千7百万円(前年同期比135.0%)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債および純資産の状況

##### (資産の状況)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末の853億2百万円に比べて2億3百万円(0.2%)減少し、850億9千9百万円となりました。これは主として現預金の増加26億8千9百万円と、受取手形・売掛金の減少8億5千万円と棚卸資産の減少21億7千2百万円によるものであります。

##### (負債の状況)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の499億2千万円に比べ13億6千9百万円(2.7%)減少し、485億5千万円となりました。これは、短期・長期借入金が18億2千7百万円減少したことが主な要因であります。

##### (純資産の状況)

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末の353億8千2百万円に比べ11億6千6百万円(3.3%)増加し365億4千8百万円となりました。これは、四半期純利益7億8千4百万円と、その他の包括利益6億1千6百万円の増加要因と、配当金の支払い12億3千4百万円の減少要因によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,717,936	58,717,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	58,717,936	58,717,936	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		58,717		2,935		7,109

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,259,000	58,259	-
単元未満株式	普通株式 349,936	-	-
発行済株式総数	58,717,936	-	-
総株主の議決権	-	58,259	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1 - 9 - 37	109,000	-	109,000	0.18
計	-	109,000	-	109,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,730	17,420
受取手形及び売掛金	38,547 <sup>1</sup>	37,697 <sup>1</sup>
たな卸資産	20,339	18,166
繰延税金資産	1,258	1,464
その他	351	417
貸倒引当金	1,460	1,629
<b>流動資産合計</b>	<b>73,767</b>	<b>73,537</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,954	3,946
機械装置及び運搬具（純額）	1,208	1,252
土地	2,744	2,744
建設仮勘定	78	50
その他（純額）	197	189
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,183</b>	<b>8,184</b>
無形固定資産	235	243
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,583	1,608
破産更生債権等	1,023	1,023
繰延税金資産	293	284
その他	1,238	1,241
貸倒引当金	1,023	1,023
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,115</b>	<b>3,134</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,535</b>	<b>11,561</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,302</b>	<b>85,099</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,132	17,285
短期借入金	8,605	8,115
1年内返済予定の長期借入金	5,208	5,027
未払法人税等	537	680
割賦販売前受利息	1,231	1,164
賞与引当金	378	214
製品保証引当金	248	379
その他	755	1,008
流動負債合計	34,095	33,873
固定負債		
長期借入金	14,478	13,321
退職給付引当金	718	722
役員退職慰労引当金	624	629
その他	4	4
固定負債合計	15,825	14,677
負債合計	49,920	48,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	23,967	24,517
自己株式	26	26
株主資本合計	33,986	34,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	131
為替換算調整勘定	1,282	1,879
その他の包括利益累計額合計	1,395	2,011
純資産合計	35,382	36,548
負債純資産合計	85,302	85,099

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,194	16,491
売上原価	11,060	13,992
売上総利益	1,134	2,499
販売費及び一般管理費	1,264	1,587
営業利益又は営業損失( )	130	911
営業外収益		
受取利息	7	3
割賦販売受取利息	136	131
受取配当金	6	6
為替差益	-	216
製品保証引当金戻入額	83	-
その他	34	42
営業外収益合計	268	401
営業外費用		
支払利息	115	109
持分法による投資損失	1	2
為替差損	269	-
その他	0	2
営業外費用合計	386	114
経常利益又は経常損失( )	248	1,199
特別利益		
固定資産売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	237	1,199
法人税、住民税及び事業税	12	602
法人税等調整額	62	187
法人税等合計	50	414
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	186	784
四半期純利益又は四半期純損失( )	186	784

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	186	784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	18
為替換算調整勘定	287	597
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	298	616
四半期包括利益	484	1,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484	1,400
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	604百万円	552百万円
支払手形	3,995百万円	2,827百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	148百万円	157百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,505	2,688	12,194	-	12,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	666	-	666	666	-
計	10,172	2,688	12,861	666	12,194
セグメント利益又は損失( )	409	282	127	2	130

(注) 1. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去 2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,868	3,623	16,491	-	16,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	418	-	418	418	-
計	13,286	3,623	16,910	418	16,491
セグメント利益	554	246	801	110	911

(注) 1. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去110百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3円18銭	13円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	186	784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	186	784
普通株式の期中平均株式数(株)	58,609,351	58,608,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社 加藤製作所

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝野 成紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。